

論 説

ネオリベラル型グローバリズムと反グローバリズムを超えて(下) 途上国の参加と民主主義の視点から

松 下 冽

目 次

はじめに

- | | |
|-----------------------------|--|
| ネオリベラル型グローバリズムと途上国世界 | 新たな「市民 国家関係」創出の実験：ローカルを舞台にして |
| (1) ネオリベラル型開発パラダイムへの転換とその結果 | (1) ローカルな視点の意味 |
| (2) 国家の「崩壊・失敗」 | (2) 南アフリカの挫折(以上, 16巻2号) |
| (3) 近代グローバル・システムと国家の虚構性 | (3) ケララ：参加と発展(以下, 本号) |
| 反グローバリズムは新しい世界秩序を構築できるか | (4) ポルト・アレグレ：参加型予算編成
新しい国家・社会像を求めて：参加・民主主義・権力 |
| (1) 反グローバリズム運動 | (1) 参加・社会動員と分権化 |
| (2) 反グローバリズムと「グローバルな市民社会」論 | (2) 「日常型」民主主義 |
| (3) 反グローバリズムからローカルへ | (3) 共有型政治権力モデル
終わりに：新しい公共空間としてのローカル |

新たな「市民 国家関係」創出の実験：ローカルを舞台にして

(3) ケララ：参加と発展

1970年代後半以来、インド南西に位置するケララ（面積は台湾より若干広い約39000km²，人口2900万人，人口密度は高く1991年センサスで747人）は，その高い社会開発の達成でケララ・モデルとして知られている¹⁷⁾。すでに50～60年代以来，ケララの社会開発指数はインドの他州を上回っており，当時から多くの成果が主に低所得層で達成されていた（表1参照）。

ケララのこうした成果の背景としては，共産党主導の州政府と民衆運動を通じて展開された歴史的な社会動員，およびその政治的・社会的・制度的な蓄積に注目する必要がある。そし

表 1 . 開発指数：ケララとインド（1991）

	ケララ	インド
1人当りGNP（ルピー）	4,200 ^a	6,290
識字率（% 6歳以上）		
男性	94	64
女性	87	39
平均余命（歳）		
男性	69	59
女性	74	59
幼児死亡率（1000人の新生児当り）		
都市	13	53
農村	17	85
出生率（1000人当り）		
都市	18	23
農村	18	31
性比（男性1000人に対する女性の人口比）	1,040	929
人口増加率（%） ^b	1.31	2.11
平均結婚年齢（歳）		
男性	28	24
女性	22	19
直接アクセスできる村落の割合（%） ^c		
飲料水	96	93
電気	97	33
舗装道路	98	45
初等学校	99	90
保健医療施設（2キロ以内）	91	25
適正価格の小売店（2キロ以内）	99	35

a 外国からの送金を除く。

b 1981 - 91。 c 1989。

(出典) Government of India (GOI), *Sample Registration System, Fertility and Mortality Indicators*, 1992; GOI, *Family Welfare in India, Year Book 1994-95*, 1995; Zacharia, K. C. and S. Irudaya Rajan, *Kerala's Demographic Transition: Determinants and Consequences*, New Delhi, Sage, 1997; Census Commissioner of India, *Census of India 1991, Series I, India, Paper I of 1991*, New Delhi, 1992; Director of Census Operations, *Census of India 1991, Series 12, Kerala Paper 1 of 1991*, Trivandrum, 1992; Franke, Richard W. and Barbara H. Chasin, *Kerala: Radical Reform as Development in an Indian State*, Food First Development Report No. 6. San Francisco, 1989; Government of Kerala (GOK), *Economic Review*, State Planning Board, Thiruvananthapuram, 1996; Center for Monitoring of Indian Economy (CMIE), *1998 National Income Statistics*, Bombay, 1998.

(出所) Kurien, J. 2000, p. 180 より引用。

てこの遺産はその後の民主的発展のための強固な基盤を提供し続けた。土地改革を通じて伝統的な土地エリートはその社会・経済権力を侵食された。この結果は全国規模の政治を支配し続けている広範な分断的・パロキアルな利益の表出を弱める結果となった。また、濃密な中間的組織と制度のネットワークが自立的組織と州政府諸機関との間の多様な接点を形成した。州政府と市民社会の連携形態は情報へのアクセスを持った社会参加型の市民を創出した。福祉権利の賦与、賃金立法、市場調整、その他の社会保護の形態は市場諸力による破壊的影響から実質的に賃金労働者を防衛しただけでなく、大部分の給与生活者の制度的交渉力をかなりの程度確保することにもなった。そして、広範な公共財は福祉型州政府への中間階級の支持を含めて基本線での連帯となっていた(Heller, 2000a: 515)。

ケララの経済的背景のユニークな特徴の一つは、労働者、資本、州政府の代表からなる自律的な三者機関(産業関係委員会)が労働関係や産業政策、農業を含む広範な産業横断の福祉プログラムを積極的に形成し、調整するその役割にある(Heller, 2000a: 501)。

しかし、再配分政策に重点を置いた支援は経済発展の導入に失敗した。つまり、ケララの間人開発、社会開発は経済開発に連動しなかったのである。R. ベーロンは経済停滞が次のような結果を拡大したことを指摘している。すなわち、再配分政策と福祉政策への過度の強調、政治的膠着状況を解決するため民衆の要求への迅速な対応、歴代の州政府の一貫しない政策、公共部門の投資配分に関する中央政府のケララへの差別的な政策、権限の不足、労働者の攻撃性、高等教育における不適切なカリキュラム、湾岸からの送金が生産に投資されずに消費に使われたこと、地方レベルにおける党の過度な政治化などである。この経済停滞は、年金や失業救済および公的食糧配給制度のような金のかかる福祉スキームのための財政的資源の一層の不足に結びついた(Véron, 2001: 606)。また、農業停滞、教育を受けた人の大量失業、持続的貧困(とくに、部族民、漁民、タミール系労働移民、年輩の女性や未亡人)、若者の高い自殺率といった問題も現れた¹⁸⁾。

<「新しい」ケララ・モデル>

その結果、それまでの「古い」ケララ・モデルに代わる「新しい」ケララ・モデル(Véron, 2001)が90年代に模索され始めた。新しい政策は地方レベルで社会的・生産的・環境的目標の調和を追求し、また市民社会、地方政府諸機関、州政府間の協力関係を発展させようとしている。新しい政策アプローチは、分権化行政、生産的・環境的目標と結びついた参加型計画立案、国家・NGO・市民運動間の協力から成っている。ケララ州は意志決定とプロジェクト実施において市民参加を促進する包括的分権化プログラムを実行したが、こうした新しい政策はインドの全国的な制度的改革を積極的にケララに導入することと対応していた。その意味で、この新しいモデルは参加型でコミュニティ・ベースの持続的発展にとって重要な教訓を提示している。

1992年のインド憲法修正に対応して、ケララでも地方自治と分権化が始まった(the Kerala Panchayat Raj Act of 1994)。1996年、州政権に復帰したCPMは左翼連合政府のもとで「分権化計画のための民衆キャンペーン」を実施し始めた。これはインドでそれまでに実施された最も大胆で包括的な分権化イニシアチブであった。しかも、ケララの分権化イニシアチブは他州と比較して進んだものであった。1996年のケララ政府の新開発計画予算は、その35-40%を地方自治体自身が作成したプロジェクトに配分した。また、開発計画の策定と実施に市民、パンチャヤート、自治体の参加を保証する規定や財政的権限委譲を伴うものであった。そして、新しい分権型・民主的開発計画は、系列部局のトップダウン型の計画立案に代えて民衆の参加とNGOに大きな役割を与えた(Véron, 2001: 606)。

ケララにおける分権化のもっとも顕著な特徴は、それがキャンペーンという形態で行われたことである。地方参加型計画立案のための新たな構造と手続きを企画する際に計画立案委員会(キャンペーンの試験機関)が基本的役割を果たし、地方行政局が地方政府の透明性と説明責任を保証する多数の規則と監視構造を積極的に定式化し実施した。キャンペーンの立案者は、参加を動員するため民衆的基盤をもつケララ人民科学運動(KSSP)の戦略的支持を含め、ケララにおける民衆運動の歴史を意識していた。地方レベルの計画立案は「社会的動員の道具」として、「新しい市民文化」の創出手段として使われることができたのである。

ベロンは新モデルについて以下のように述べている。

「新モデルは古いケララ・モデルと同じ基盤に依拠しているように思える。すなわち、責任ある州と効率的な民衆参加による公的活動を通じての開発。しかし、古いケララ・モデルと違って、州政策が強調したことは、ある程度、福祉から参加型成長に、トップダウン型介入からボトムアップ型計画立案への移行であった。さらに、現在のケララ左翼連合政府で最近、支配的である改良主義者は、従来の階級ベースの動員 それは、1930年代以来の労働組合運動ならびに60年代と70年代の大変成功した土地改革運動を含んでいた よりも様々な種類の民衆参加を追求している。労働者の戦闘性からくる経済的諸矛盾を認めて、左翼は今や階級的妥協とコーポラティズム型取り決めを求めている(Heller, 1995)。新しい参加型開発プログラムは左翼の改良主義的分派に導かれ、共同の生産的利害を強調することで地方レベルにおける階級対立と政党政治を克服しようとしている。また、そうすることで様々な利益集団が代表される広範な同盟と調停機関を構築しようとしている。計画立案自体はアジテーションよりも審議と交渉に基づいたシステムを示唆している。さらに、分権化型計画立案は階級や政治的帰属に基づくのではなく、市民である村落パンチャヤートのすべての成人を含めようとしている」(Véron, 2001: 607)

1996年に開始した分権化の参加型計画立案は、明らかに農業における生産と生産性の増加、資源の枯渇と環境汚染を含めた生態系問題の緩和、社会的インフラの質的向上、部族民と漁民

の窮乏状況とジェンダー上の不公平の取り組みを目標にしていた。結局、新ケラーラ・モデルは生産力の発展、社会的向上、環境の持続性を追求し、開発を持続的に追求しようとする試みをあらわしている(Véron, 2001: 607)。また、最近の研究は企業と労働者との階級的妥協が州政府の調停によってうまく行われていることを指摘している(Heller, 2000b)。

だが、もちろん多くの課題もある。ベロンはシナジー(相乗効果)という視点から次のように分析している。州政府はコミュニティ・ベースの持続的発展を始め、地方レベルで州政府と市民社会との間のシナジーを利用する真剣な努力をしているが、マクロ・レベルで環境政策を実現することには失敗している。たとえば、環境基準のモニタリングや環境上の影響のアセスメントの利用は不十分であるし、環境税の導入は考えられなかった。環境保全に関するマクロ・レベルでの公・私間におけるシナジー創出の失敗は、分権化された環境計画の努力の妨げ、持続的開発を達成するケラーラの目標をかなり制約する。地方レベルでの参加型イニシアチブは、それが州や全国的な政治的文脈、グローバル市場、広範な生態系で起こるために制限された成果となる。コミュニティ・ベースの戦略が、国家、市場、市民社会のシナジーの役割を認識し、規定し、利用できれば、調停的・市場的手段として重要な追加要素のなろう(Véron, 2001: 614)

<市民社会・NGOと動員・キャンペーン>

ケラーラにおいて、市民社会が提供した動員の資源は決定的であった。第1に、いかにプロジェクトを計画し、コストを評価し、財政を管理し、データを収集し、計画を実施するかを地方官吏が学ばなければならなかった時、キャンペーンは大規模な制度構築とキャパシティ構築に関わった。地方機関の役人は再配置されたけれども、それほど積極的なパートナーではなかった。このため、選出された職員は実質的には訓練を受けたボランティアの投入を当てにしなければならなかった。専門的NGOの助けを借りて、計画立案委員会はパンチャート職員に訓練を施した。また、パンチャートの作業部隊に技術的に専門的意見を与えるため6000人の技術者、医者、退職した専門家を送った(Heller, 2001: 154)。キャンペーンにおいて、大衆基盤のKSSPの役割はとくに重要であった。これは自立的団体であるけれども、そのメンバーの大部分は教師であり、CPMの社会運動陣営での大衆動員型政治や民主的エンパワーメント型政治を長く担当してきた。キャンペーンへのKSSPのもっとも重要な貢献は、CPM / 州政府と市民社会を架橋し、キャンペーンの培養器として貢献したことであった。

第2に、州内のレントシーキングの地盤を掘崩し、官僚的企画立案のトップダウン型論理に対抗するため、実質的な財政的・行政的な資源が地方政府に譲り渡され、地方の意志決定における広範囲な参加が動員された。もし分権化の政治的開始がCPMにより上から組織化されたとすれば、キャンペーンに向けた決定的なイデオロギー的・動員の供給源を提供したのは市民社会である。自律性、地方イニシアチブ、透明性、持続性、説明責任といったキャンペーンで

主張された言説は社会運動の言葉であって、テクノクラートや伝統的左翼のものではなかった。キャンペーンの大部分の技術と好意的プロジェクトは、NGOや前進的地方政府が長年発展させてきた諸実践の成果から来ていた。組織的・技術的支援を地方政府に提供するために訓練された10万人以上のボランティアが、政党の伝統的大衆組織からではなく、市民社会から募集された。最も決定的なことは、CPMと独立的グラスルーツ組織であるKSSP間の構成員が重複し、結合していた事実である。CPM改革派は、党自体の教義上の拘束を離れてアイデアを実験できたし、党の伝統的支持基盤を越えて広がる動員戦略への政治的支持を構築できた(Heller, 2000a: 516)。

第3に、CPMの戦略の根本的变化、すなわち、分権化の採用、市民社会の役割に関する認識の変化も重要であった。歴史的に、CPMは分権化に特に強い共感を持っていたわけではない。党内に強力なグラスルーツ型の民主的分派(「社会運動分派」)が常に存在していたけれども、組織的な階級闘争に歴史的起源をもつCPMは、階統制的指令構造(民主集中制)と、主にソビエトの計画化から借用した国家主導型・トップダウン型開発ビジョンによって特徴づけられた内部構造を生み出していた。CPMは現在なぜ分権化を採用し、市民社会に対する独立的役割を受け入れたのか。ヘラーはこの点に関連して次の三点を指摘している。その理由の第1は、党が選挙アピールの限界を承認し、「ポスト階級闘争」を踏まえた新たな有権者への訴えを追求したことにある。第2に、開発型国家の再分配能力それ自体が枯渇したことを戦術的に承認したことである。第3に、ケラーラの継続的な経済諸問題がある。特に商品生産部門におけるダイナミズムの欠如は統制型国家の失敗を際立たせ、そのため柔軟で分権の形態を発展させる必要性が認識されたのである(Heller, 2001: 150)。

(4) ポルト・アレグレ：参加型予算編成

サンパウロ近郊に発達した自動車産業の労働運動を基盤にルイス・イナシオ・ダ・シルバ(通称ルーラ)の指導のもとに誕生したPTは、一連の自治体選挙で勝利し地方政治を刷新し、その社会政策、透明性、民衆運動との連携で際だった成果を収めた。とりわけ、ポルト・アレグレにおける参加型予算編成(Participatory Budgeting)は注目を浴びている¹⁹⁾。

1989年、PTの創設者の一人であるオリビオ・ドゥツラがPT主導の選挙同盟候補としてポルト・アレグレの市長に選出され、彼の行政のもとで参加型予算編成の考えが発展させられた(表2参照)。それは、自治体の資源の配分方法に関する決定を市議会から民衆集会に移した。この手続きは予算の議論を政治化し、予算を官僚や行政から奪い、予算の優先順位とその社会的・政治的意味について広範な市民的議論を可能にした。既に1985年、ポルト・アレグレ地域組合連合(UAMPA)は、議会に自治体予算を含む参加型構造の市政を要求していたが、PT行政は自治体予算編成の優先順位について市民統制の一連の制度を発展させた。また当初から、

表2 . 参加型構造の発展

ポルト・アレグレにおける参加型諸制度の発展 (1983 - 98)	
1983	全市規模の地域連合組織の設立
1986 - 89	市役所の参加型構造の試み失敗
1987	全市域で第1回市民協議会が展開
1988	第1回保健協議会
1989	労働者党勝利, 参加型予算編成発表
1990	5地区で第1回参加型予算編成会議開催
1991	監視協議会の直接投票導入
1991	地区会議数16に増加
1992	参加型予算編成への参加者数急増
1992 - 95	参加型構造が住宅, 社会的支援, 子供・家族サービス, および技術に関する市協議会へと拡大
1993	方針を討議するための市民会議
1993	市保健協議会
1994	市立学校管理者の直接投票導入
1994	テーマ別会合の導入
1997	子供および青年サービスに関する市民フォーラム
1996	人権および環境に関する市協議会
1997	協力に関する市民フォーラム
1998	第2回市民会議(保健)
1996	人権協議会設立
1997	参加型学校計画
1998	人権会議

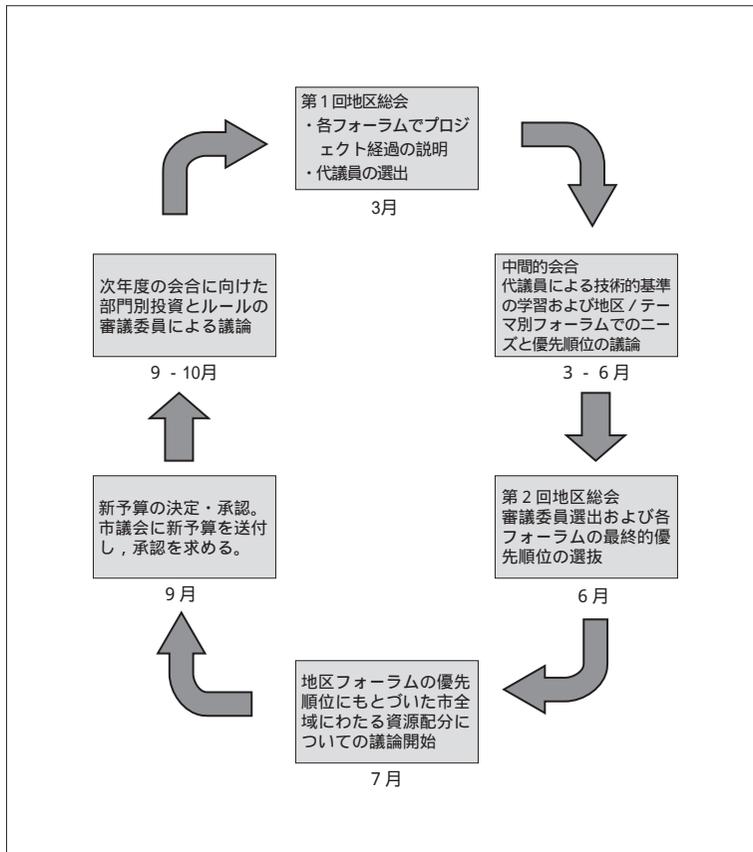
(出所) Baiocchi, G., 2001, p. 67.

参加型予算編成への市民組織の参加数は著しく増加した。分権化は市民社会の組織的生活によって新たな機会とイニシアチブを生み出していたと言える²⁰⁾。

そして今日、ポルト・アレグレ市の予算策定は実質的にボトムアップ型の手続きとなっている。そのなかで決定的な革新は地区および全市レベルの予算審議会の設立であった。それらは地域レベル、市レベルの公開集会で選出された代表で構成されている。市予算審議会(Municipal Council of the Budget: MCB)は各地区の代表からなる小規模なフォーラムであり、行政の代表と交渉するテーマ別会合である(Baiocchi, 2001: 46)。

参加型予算編成は二層の公開討論(フォーラム)構造で1年中開催されている(図1参照)。1年のサイクルを通じて、市民は個人として、また市民社会の多様なグループ(地域組合、文化団体、特定の利益集団)の代表としてフォーラムに参加する。市民は特定の地域のためのプロジェクトや自治体投資の優先順位に関して審議し、決定し、またプロジェクトの結果をモニターする。この過程は市の16地区の各地区集会により毎年3月に開始する。時には1000人を越す参加者を集める最大の会議は二つの課題を行う。すなわち、特定の地域を代表する代議員

図1. 会合の年間サイクル



(出所) Baiocchi, G., 2001, p. 47.

が選出され、前年度のプロジェクトと予算を再検討する。市長と職員は会議に出席し地区のプロジェクトについての市民の関心に答える。地域組合や地区諸団体は彼らの地区の代議員選出に責任を持つ²¹⁾。

ところで、PTは市民参加について始めから確固とした方針があったわけではない。誰のための政府かという政権の性格をめぐる党内論争があった。最初の二年間は二重権力、人民議会、労働者の政府に焦点を当てた政治的立場が、市民の政府を主張する立場より優位を占めていた。しかし、三つの理由で前者は挫折することになる。第1に、行政府の指導者も、コミュニティの指導者も参加を制度化する経験を持っていなかった。「対決の政治文化」のなかで、抵抗と対決を越えて進む準備を持っていなかったのである。第2に、市当局、市民社会の双方

が制度的学習を通じてクライエンテリズムの政治文化を克服し、PTも次第に社会化された。つまり、参加型予算編成の実施過程で「非クライエンテリズム型の市民参加は伝統的政治とコミュニティの権力構造の両方を覆していた」のである。第3に、財政危機を解決する必要があった。1990-91年度は歳出抑制と財政改革の結合に取り組み、財政改革については、とくに都市資産税の累進制を導入した(市歳入に占める割合が増加; 90年5.8%, 92年13.8%)(de Sousa Santos, 1998: 476-77)。こうしてPTは地方政府の参加型構造を発展させながら、自らの勢力を拡大していった。

もともと、PTは多様な思想的傾向のグループを党内に含みつつも、1980年の設立以来、「社会運動党」としての性格が強かった。PTの民主的分権化の支援は自立的な諸運動との緊密な連携のもとに生まれた。権威主義体制とコーポラティズム構造に反対する闘争から生まれ、最初の10年間、PTは絶えず多様な草の根型社会運動との結びつきを維持しようとした。そして高度に分権化した内部構造を発展させた(松下, 1994)。当初は全国レベルで権力を獲得する可能性が見えず、社会改革の手段として立法的・マクロ経済的方策を行使する見込みがないことから、国家の獲得・統制から政治目標を民主的ガバナンスの推進へと設定した。そして、1983年、UAMPAを設立し、1985年の第1回会議には、住宅、教育、保健、栄養、人権、失業に関する要求をすると同時に、「連邦、州、市レベルでの政治構造の効率的民主化」を求めた。同年の自治体選挙では、PTは11.3%にとどまったが、88年には勝利した²²⁾。

PTはその後の選挙でも勝利し、分権化の過程で階級的な性格を薄めていった。当初、「デマゴギー的」民主主義とPTの財政的圧迫を恐れて、中間層は参加型予算編成から距離を置いていた。しかし、次第に参加型予算編成に参加するようになった。その理由は、第1に、行政の効率性、腐敗との無縁さ、とくに中間層が関心を示すゴミ収集、公共空間の拡大、庭園や公園、文化活動等のサービスの改善にも成果をあげたこと。第2に、都市問題をめぐっての動員と公的言説が市全体の自尊心を高めたことにある。こうした参加型予算編成の「脱階級的な性格」はこの党の魅力にもなり、中間層の行政への参加拡大にもつながった(de Sousa Santos, 1998: 506)。

<参加型予算編成の評価・成果>

参加型予算編成のこれまでの評価は高い²³⁾。バイオッチは次のように言う。それは制度として、ポルト・アレグレ市民の広範な貧困層の下からの参加を引きつけることに成功し、審議型枠組みのなかで効果的な再配分型意志決定を達成した。審議型意志決定は効率的で、再配分的な公平な意志決定を約束している。ポルト・アレグレ社会の各層からのかなりの数の参加者も、極めて再配分的である統治構造を共同統治することに合意した、と(Baiocchi, 2001)。こうした評価を可能にするには多くの問題に取り組まざるを得なかった。その若干の側面を見てみよう。

第1に、参加型予算編成が市民社会に制度的なインパクトを与えていることである。諸改革

の極めて積極的なインパクトは、市民社会との相互作用型手段の採用および参加へのインセンティブ構造に由来する。参加型予算編成は多くの間接的な方法で市民社会を支援し、「対話のネットワーク」を創出し、活動家を訓練し、地域組合の仕事を容易にしている。このインパクトの意味は重要である。組織され、連結された市民社会は、個々の市民では不可能である責任を共有する経験として、参加経験を維持するのに役立つ。貧しい人々の間で、地区組合や市民協議会 (Popular Councils ³⁴⁾) を通じて対面型の相互作用が主要な方法となった。市民協議会は直接・間接に予算会合を宣伝し、新しい参加者をもたらし、会合の運営を助けることで予算会合を支援した。市民社会へのこのインパクトは単に一方向だけの支援というより相乗効果という点から考察するのがより適切であろう。

第2に、上記の点は参加における不平等問題の解決にも寄与した。審議型とはいえ会合における貧富の差、教育水準や男女の差などで不平等の問題が考えられるのだが、さまざまな努力の結果、「ブラジルの都市部での根強い不平等にもかかわらず、貧しい人や教育を受けていない人の参加は明らかであり、教育を受けた人や富裕層の支配もない」。「参加者の教育の欠如や貧困の問題は、それ自体は審議や集団の問題解決にとって障害ではない。あらゆる社会階級の人々が自分の問題に有効な解決者であり、討論参加者」となっている。

第3に、政治的背景の問題も重要である。参加型諸改革の正統性を強化するには、政府が参加者の期待を満たすことが決定的である。この期待が充足されれば、さらにそれらを実行する政府の能力は拡大する。競争的選挙民主主義の文脈において、市民のニーズを掘り起こし、組織し実現することがこの制度の生き残りとして決定的である (Baiocchi, 2001: 63-65)。

この問題と関連して第4に、参加と資源配分、投資の限界の課題が常につきまとう。参加と資源配分との連携、および諸決定の効率性は参加型予算編成の核心的特徴の一つである。しかし、決定に関する参加、配分、効率性のこの緊密な拘束的結合は、事実上、投資の限界という緊張を付け加えることになる。参加の増加は要求の増加を生み出す。したがって、資源配分の闘争は経済状況によって激しくなる。その結果、実際に満たされる要求の割合が減れば、参加への関心の欠如がおこるのである。アジア危機をきっかけに連邦政府によって実施された構造調整の結果、1998年予算危機が起こった。そして世銀からの融資問題が浮上した (de Sousa Santos, 1998: 494-495)。これは当然、資源配分や投資の問題を引き起こす。

最後に、「テクノ官僚制とテクノ民主主義」の問題を上げておく。この問題について、デ・ソウサ・サントスは次のように述べる。「技術的問題と政治的問題、ならびに知識と権力間の対立と調整は参加型予算編成の主要な特徴の一つ」である。参加型予算編成の過程は、行政の技術的職員の専門文化を根本的に変えたことも事実である。技術的職員は一般の住民とのコミュニケーションや討論に関わる深い学習過程にますます従っており、彼らの技術的提案は、技術的知識をマスターしていない人々にアクセス可能な言葉で伝えられなければならない。す

ネオリベラル型グローバリズムと反グローバリズムを超えて(下)(松下)

なわち、彼らの合理性は権威的に強制されるのではなく説得的な方法で示されねばならない。どんな代替的仮説や解決もその不可能なことが示されなければ排除されない。これまで「テクノ官僚的文化が広がっていたところで、次第にテクノ民主主義的な文化が現れてきた」(de Sousa Santos, 1998 : 500) のである。

新しい国家・社会像を求めて：参加・民主主義・権力

(1) 参加・社会動員と分権化

前節で検討したケララとポルト・アレグレの民主的分権化の事例において、多数の市民と様々な市民組織が地方自治体の意志決定と政策形成の過程に参加し、動員されてきた様子を見てきた。そして、ともに市民社会と社会運動が民主的分権化の持続的過程に重要であることを確認した。ケララとポルト・アレグレでは、国家から自律した社会運動が民主的分権化のイデオロギ－的・制度的能力を提供し、「政党 - 社会運動関係は制度構築と動員との間の機能的シナジー（相乗効果）」(Heller, 2001 : 134) を生み出した。

ケララにおける民主主義を保証しているのは、市民が組織され積極的に政治過程に参加しているからであり、そのアソシエーションの水平的形態がクライアント型の垂直的形態に勝っているからである。その結果、政治参加の形態はパトロネージのための狭隘で断片的な要求を越えて発展した。インドの多くの州では社会がまだまだ深く社会的亀裂に埋め込まれていることを考えると、ケララの市民社会が民主的社会構造を発展させてきたことに改めて注目せざるを得ない。

ケララの市民社会は、もちろん西欧的な市民的伝統から生まれたのではない。その「力強い有効な民主主義の誕生は、むしろ対立と社会動員の政治史に、そして州建設過程でのこれらの力学の相互作用に、そして、その結果生じた社会構造の転換に位置づけられなければならない」(Heller, 2000a : 502) のである。ケララでは政権の継続性がなかったけれども、政治参加と政治アクセスへの継続性があった。すなわち、効果的な民主的ガバナンスは政治社会と市民社会のダイナミックな相互作用に関係していた。

この点で、分権化における政党の役割はケララでもポルト・アレグレにおいても決定的であった。民主的分権化の解明は、州政府 - 市民社会関係と政党 - 社会運動関係を左右した力学の中に位置づけられなければならない。その際の論点は、地方政府改革の政治的プロジェクトの性格である。民主主義深化に対する州政府の役割は異なるし、多様な構想が提起される。また、この相違は当然、政治的文脈の相違や党内力学が関連するであろう。分権化はグラスルーツ組織と重要な結びつきを持つ計画的で、思想的に凝集力のある政党の仲介的活動を必要とする。この状況は、南アの状況と比較すると示唆的である。ANCは国家を改革する権力と正

統的権威を持っていたにもかかわらず、南アの分権化は今までのところ、おもに官僚的に進められたトップ・ダウン型の過程であった。南アでは選挙によるヘゲモニー政党が「国家権力の道具主義的理解を発展させ制度主義的・寡頭制的傾向に屈服した」(Heller, 2001: 134)。対照的に、PTもCPMも地方政府のより一層の参加型構造を推進した。ケラーラとポルト・アレグレは競争的環境のなかで、前衛的伝統を克服し、官僚的国家主導型開発を批判しボトムアップからの民主主義構築に貢献した。この相違は各政党が分権化の目標に取り組み始める政治的環境や歴史的な文脈にも関係するが、主要には、市民社会および社会運動に対するこれらの政党の関係に確認できる。

(2) 「日常型」民主主義

多くの途上国でも民主化が実現された。しかし、地方制度や地方官吏はボスや族長、名士、カシーケによって「植民地化」されており、家産制やクライエンテリズム、ポピュリズムによる支配と強制が民主的権威を絶えず侵食している。公的空間は私的権力の領域に取って代われ、消滅しがちである。ヘラーが強調しているように、議会や憲法や選挙といったマクロの制度レベルを超えて、民主主義の「日常的」形態が打ち立てられる中間的・地方的レベルの諸制度や国家と社会の間にある協議的領域に視点を当てなければならない。つまり、「民主主義の政治社会学」が必要なのである(Heller, 2000a: 488)。この意味からもケラーラとポルト・アレグレの事例は重要であった。

インドでは、カーストやコミュニカルな暴力事件の増大、政治の犯罪化、腐敗の蔓延、エスニック的・排外主義的でコミュニタリアン的な政党の台頭など民主主義の危機が鋭くなっている。しかし、際だった例外がケラーラ州であった。この州での土地改革の成功、貧困緩和、社会的保護措置を含む実質的な民主主義は、社会的動員の長い歴史と効率的な州政府介入と結びついてきた。「個人が民主主義的諸権利の行使に際しかなりの自立性と能力を達成したのみならず、従属的諸グループも公的政治にうまく統合された。さらに、ケラーラの民主主義は意義深い重要な結果と極めて注目すべき再配分的改革、また福祉の拡大をもたらした。これらの実質的成果は民主生活の全般的・包括的な性格の結果である」。(Ibid.: 497) しかも、それらは州政府の自立性の現実と政治参加のレベルを強めるのにも役立った。

ポルト・アレグレとその革新的制度ならびに「参加型ガバナンス」を「審議的民主主義」論との関連で説明する議論もある(松下, 2003)。審議的民主主義は、「審議を通しての公的正当化に基づいて実質的民主主義構想を発展させようとする一連の政治理論」にかかわる。これは「討論に基づいた」民主主義以上に、権威の正統的行使における理性的な対等者としての市民の審議を、市民の選択と意図を変換する方法としての市民の審議を要求する。こうして、「審議的民主主義理論家は価値の多様性のように複雑な社会が直面しているある種の問題に取り組

む」(Baiocchi, 2001 : 44) ののである。

審議的民主主義の説明は論者の関心により多岐にわたるが、パイオッチは、「エンパワー化された審議的民主主義」(Empowerd Deliberative Democracy : EDD) の立場に立つ。それは、EDD が「審議的枠組み内の公正さと有効性を保証するであろう制度と特徴を持つモデルを発展させる」からである。EDD 提案は、「特定の共通財をめぐる参加者間の審議的意志決定と実践的問題解決のための理念型の制度的デザイン提案であり、原則的には広範な状況に適用可能である。中心的機関に支持された 　しかし、直接的にはなく 　地方単位に意志決定を委譲する諸改革に中心点を見いだしているのは言うまでもない。これらの地方単位もまたその決定を立法化するため真にエンパワーされている。このモデルは審議的・民主的で、多くの点で指令型・統制型構造にまさる効率的な再配分型意志決定を促進すること」を目的にしている (Baiocchi, 2001 : 44) 。

(3) 共有型政治権力モデル

ケラーとポルト・アレグレの事例は、市民のエンパワーの過程でローカルな政府の積極的・民主的役割を示していた。そして、国家 - 社会関係の新たな可能性を再考する機会を提示している。途上国では、今日でも一般に国家が市民社会や公共空間を侵食し、覆い被さっている。社会運動やコミュニティ・イニシアチブは権力関係により屈折させられ、社会的分断により断片化されてる。南アの民主的移行のように歴史的状況が下からの転換のユニークな機会を生み出した時ですら、効果的な制度的転換に必要な動員の契機を持続するのは困難であった。南アにおいて、決定的な問題のひとつは下からの運動やイニシアチブ、市民的諸組織がその自律性を失うことなく国家諸機関との活動をいかに調整できるかという点にあった。

これまで見てきたように、分権化は公的な意志決定への市民参加を拡げ、かつ深めたときには周辺的で従属的なグループの政治参加を伴い民主主義の発展に貢献した。民主的分権化とは、「垂直的（市民統合）かつ水平的（集团的意志決定領域の拡大）に権力を再配分すること（公的資源の配分について拘束的決定を行う権限）を意味する」。この意味で、エンパワーされた地方政府は二つの点から民主主義を深める。つまり、地方政府は、意志決定機関と地域の選択や知識・情報との連携を促進する役割を果たすこと、また地方政府は集团的行動のコストと不公正を減らす参加の場をもつくり出すのである (Heller, 2001 : 140) 。

デ・ソウサ・サントスは、ポルト・アレグレにおける参加型予算をローカルなレベルではあるが新しい政治権力のモデルであると考えている。すなわち、参加型予算は一方の市民やコミュニティ諸組織と、他方の自治体政府が相互に自立性をもって収斂する非国家的公共空間の現れであると。こうした収斂は、この相互自立性が相互に相対的自立性となる政治的契約によって起こる。それゆえ、参加型予算編成の経験は「行動統治モデル」を形づくる。すなわち、

「審議，コンセンサス，妥協によって決定に至るようにされた民主的制度のネットワークによる共有型政治権力モデル」を形成する（de Sousa Santos, 1998 : 491）。

いずれにしても，ケラーラとポルト・アレグレの事例は，従来の政治や権力の問題を再考する際の重要な視点や論点が含まれている。最後に，この二つの事例が提起している理論的問題をあと2点だけ触れておく。一つは，ヘラーが注目する「制度と要求形成の緊張」，ないしは「動員と制度化の緊張」の問題である。彼はこれらの対立がゼロ・サムの特徴を持っているという観念を拒否し，「楽観的 - 紛争モデル」を提示する。これは，「より関係的・条件的見通しの中で発展の動態的緊張」を考察することである。すなわち，「政治の変換可能性」を認める見解である。代表性と参加，公共財とローカルの選択，テクノクラシーとデモクラシー，これらの間の微妙な均衡を創造的に制御できる「組み換え型」制度を創出する可能性の承認である（Heller, 2001 : 138）。

二つ目は，P. エヴァンズがゼロ・サム関係に代えて「国家 - 社会シナジー（synergy）」として提起した課題である。彼の問題意識は次の点にある。

「国家 - 社会シナジー」は発展の触媒でありえる。一般市民の間での市民参加のネットワークと協力の行動様式は公的諸機関によって促進され，開発目的のために利用されうる。このような公 - 私協力がどのように開花するかを考えることは開発に関心ある人々にとって優先課題であるべきである」（Evans, 1996 : 1119）。

彼は5つの先行研究を検討して，シナジー型戦略の価値は明らかであると結論づける。政府諸組織による創造的活動は社会資本を促進できる。すなわち，「動員された市民を公共機関に結びつけることは政府の効率性を高める」ことができ，「強力な公的制度と組織されたコミュニティとの連携は開発のための効果的な手段」である。国家と社会のシナジー型関係の性格とこの関係が最も容易に構築できる条件を十分に理解することは，将来の開発理論の1構成要素となるであろう（Evans, 1996 : 1130），と主張している。

ケラーラとポルト・アレグレの事例も「シナジー型戦略」の典型である。第1に，分権化がとった形態は青写真や孤立した意志決定からはわき出てこない。むしろそれは学習とフィードバックの継続的過程によって形成され，国家と社会の境界を不鮮明にした政策ネットワークによって可能となった。キャンペーン運動と民衆予算策定は，方法と目標についての恒常的な交渉・再交渉から利益を得た。そして，それらは，州政府の制度的能力と市民社会のアソシエショナルな資源の融合から生じる多くのシナジーを獲得した。両方の事例では，政治的イニシアチブは競争的政党制と活発な政党 - 運動関係のダイナミズムに刺激を受け，実際に変化した（Heller, 2001 : 157-158）。

第2に，地方政府職員と市民との緊密な連携の発展および地方政府の政策が市民の組織化を励ますという事実は，市民グループを強化するのみならず，これらの組織が政府に説明責任と

効果的政策を押しつける能力を増大させることになる。エヴァンスが「国家 - 社会シナジー」と呼んだことの重要性は、市民社会と強い民主的諸制度との関係が単なる一方的なボトムアップ過程とほど遠いことを示唆している (Abers, 1998 : 515)。

結局、国家と社会運動とのパートナーシップから生まれるシナジーは、一定のダイナミズムを創出すると言える。紛争が注意深く調停された連携的・持続的な国家と社会の交渉は、新たな連携的イニシアチブと空間を生み出す。それは継続的でダイナミックな制度的学習過程を可能にし、ゼロ - サムの利害の交渉を越えた審議と十分な説明に基づく妥協を促進し、代表と参加との間の古典的対立の革新的解決を促進する助けとなるのであり、テクノクラートの専門意見と複雑な地方的状況との間の知識と権限のギャップを架橋することになる (Heller, 2001 : 158)。

ケラーラとポルト・アレグレで展開された民主的分権化とシナジー戦略は、テクノクラート型ビジョンとも伝統的な左派の戦略とも対照的である。民主的分権化は地方主義、持続性、審議、草の根型参加といった新しい社会運動の言説を内実化しつつ、政治戦略としてパトロネージと官僚的なわばりで確立した権力に挑戦することを構想する。ナショナルな問題もこれまで述べてきたようなローカルな視座からのアプローチが決定的に重要になる。国際資本の諸勢力に反対してナショナルな主権を守ることは、グローバル民主主義にとっての「一つの障害物」を与える (Hardt, 2002) という主張があるが、それは「国民国家はグローバル資本の本質的道具に、それゆえ鍵となる論争領域として残る」(Mertes, 2002) という反対の主張にあう。この論争は国家論の今日的考察が不可欠になるが、生産的であるとは思えない。ローカルからグローバルに至る様々なレベルの諸ベクトルの中で国家の変容を具体的に分析するしかない。

終わりに：新しい公共空間としてのローカル

ネオリベラル型グローバリゼーションが途上国を分断・分裂させ、国家を空洞化し、さらにはその失敗・崩壊にまで至らしている現実がある。統合のナショナリズムは十分に機能せず、「想像の共同体」が幻想に過ぎなかったような一面も現れている。他方で、「下からのグローバリゼーション」を唱え、各種の反グローバリズムの抵抗と運動の結集をはかる主張も強くなっている。本章で見てきたケラーラとポルト・アレグレの事例は後者のカテゴリーに入るであろうが、市民の日常性の中で、あるいは生活空間の中での参加型民主主義、審議型民主主義の具体的展開であった。そこでは国家機構（地方権力）は市民の単なる敵対者ではない。国家機構との相互作用による協同の実践の成果を発展させている。それらはローカルな場から、ネオリベラル型グローバリゼーションと反権力的・イベント的な反グローバリズムを越える契機を提示している。

国家の失敗や崩壊は、国家のイデオロギー性や冷戦構造という国際的枠組みの中に自由な公共空間が抑圧され、国民の自発性が包摂されていたことを逆に示している。ローカルな場からの生活を基盤としたボトムアップ的参加型の民主主義と発展の構築は、国家の空洞化ではなく「市民的」国家に向けた出発点となる。そこでは各種のNGO、市民組織、草の根組織等の役割が重要に重要であった。二つの事例に限らない。たとえば、サパティスタ運動の発展にはNGO、市民組織等の協力も大きい。しかし、注意しなければならないのは、「ネオリベラル型グローバリズム」を推進する側からもこれらの組織と運動が注目されていることである。その視点は、国際・国内レベルで反グローバリズム運動を積極的に展開しているNGOへの対抗戦略にある。

モリス・スズキは、米軍部と関連するランド・アロヨ・センターが出版した報告書『メキシコにおけるサパティスタの「社会ネット戦争」』（1998年）を紹介し、アメリカの対NGO戦略とも言えるものに注意を促している。この報告書は、サパティスタの成功を「ネット戦争」と呼べる新たな社会動員形態の発展の中で分析している。すなわち、それは「情報時代に適応した組織、ドクトリン、戦略、技術のネットワーク形態」に依拠する「新型の紛争（犯罪）形態」である。「ネット戦争」はインターネットのような新しい通信手段の利用だけでなく、NGOの水平的ネットワークの動員によって特徴づけられる、と指摘する。その上で、報告書は「ネット戦争の経過と行動に影響を及ぼすことのできるNGOと意志を通じ合うことや協力さえできる米国と同盟者の技術を向上することがますます望ましい」と忠告している。報告書が一方で、情報時代の中心的な変化の担い手としてネットワーク型の柔軟なトランスナショナルな社会運動が広く受け入れられていることに注目し、他方、グローバル資本主義の権力に抵抗する進歩的源泉としてNGOやネットワーク型社会運動の広範なイメージに疑いを投げかけている点に注目すべきであろう（Morris-Suzuki, 2000: 63-64）。従って、言うまでもなく、ローカルの成功のためにもローカルを越えた視点、トランスナショナルな連帯が不可欠となる。

開発、人権、環境など様々なNGOや草の根組織がローカルなレベルで活躍している。彼らの存在と支援は途上国においてますます重要になっている。いくつかのNGOは国際レベルで反グローバリズム運動を積極的に展開している。主要な先進国もグローバル資本も今日では彼らの存在を無視できなくなっており、対抗戦略を考えざるを得なくなっている。メキシコ南部のサパティスタ運動はそれ自体グローバリズムとの関連で重要な問題を提起をしているが、他方でグローバル資本と権力の側でも対抗戦略の構築を迫っている。

今日、もはや途上国を犠牲にした開発は政治経済学的にも、環境的にも、倫理的にも成り立たないし、それは「危険な世界」を生み出す。脱開発、成長神話から脱却する世界の各地で生まれている「自由貿易よりも公正な貿易」を求める社会運動は、反グローバリズムの中心的目標になっている。先進国と途上国の市民のイコール・パートナーシップを基盤にしたフェ

ア・トレードの実践は先進諸国で急速に広がっている。この広がりは「商品連鎖分析を通じて消費の記号を脱構築」し、「消費者 - 生産者連携の再考と実践的脱構築」の新しい意味を獲得しようとするラディカルな企てでもある (Hartwick, 2000)。

注

- 17) ケラーラ「モデル」という用語の妥当性をめぐる議論については、とりあえず Parayil, G.(2000) で論じられている。
- 18) しかし、高い社会支出と経済成長(平等と成長のゼロサム・トレードオフ論)の関係については以下の指摘もある。低いレベルの成長にも関わらず、ケラーラの貧困は他州より急速に低減したし、それは今では国内で最も広範なセイフティ・ネットを誇っている。高レベルの基礎教育と技術教育、十分発達した公的インフラは一層の成長の決定的資産である。さらに、インドの市場経済が拡大するにつれ、必然的に初等教育、ヘルスケアへのアクセス、社会保護の需要拡大があり、ケラーラは重要な比較優位を見いだすであろう。また、狭い経済的視点から平等 - 成長トレードオフを見ると、起こった重要な政治的变化を不明確にしてしまう。CPMとその連合は、賃金への攻撃的姿勢を放棄し、産業対立の制度化と労働者生産性の増大に焦点を当てた階級的妥協戦略を支持して、経済危機に対応した。州政府は投資の引きつけと基軸成長部門の育成にますます積極的になった。そして、ケラーラ経済は80年代半ば以降重要な転換を経験してきた (Heller, 2000a : 514)。なお、ケラーラ的发展にかんする包括的な文献は Parayil, G. (ed.) (2000) が有益。
- 19) ボルト・アレグレ市は比較的豊かな工業州リオ・グランデ・ド・スルの州都で、ほぼ300万の人口を擁する都市圏の中心に位置する。市の住民130万人は高い社会・経済指数を享受しており、平均余命(72.6歳)も識字率(90%)も全国平均より高い。しかし、市は経済的に分断されており、人口の約3分の1は市の外側のスラムに住んでいる。
- 20) 参加型予算とその制度的枠組みは公的な法的承認を受けているわけではない。その法的承認は、連邦および州の法律内ではあるが、市議会の承認が必要である。したがって、参加型予算編成の立法化問題はボルト・アレグレの市政府と市議会の中心的論争点である。しかし、政治的には、市民の政治的圧力を議会は無視できない。
- 21) 参加型予算の構造、運営については (Baiocchi, 2001 ; de Sousa Santos, 1998 参照)。
- 22) ボルト・アレグレは幅広い民主的伝統をもっている。軍事政権下でも知識人、労働組合、ブラジル民主運動が中心となり、地域組合、協同組合、サッカークラブ、母親クラブ、文化グループなどの活動を強化し、バス路線の敷設、下水施設、道路舗装、住宅、保健センターなどの要求を組織し、かつ激しい政治的抵抗を展開した (de Sousa Santos, 1998 : 466)。
- 23) ボルト・アレグレの経験は、都市資源の効率的かつ高度の民主的運営ゆえに世界的によく知られており、1996年の第二回人間環境会議 (Habitat , イスタンブール) でも推奨された。また、モンテビデオとともに、メルコスール(ブラジル、アルゼンチン、ウルグアイ、パラグアイ)の諸都市、「メルコシティ」において参加型予算編成制度の導入に向けて指導的役割を果たしている。
- 24) 市民協議会 (Popular Councils) は団体生活の相互連結性的手段を提供した。PCの設立はこの時期の市民社会の革新であった。PCは地区問題を議論したい地域組合や独立した市民の代表にとっては週単位あるいは月単位で定期的な地域会合を開催する自立的組織である。PCは地域組合

や参加型予算に対していかなる権限も持っていないが、しばしば地区組合間の活動の調整、紛争の解決、地域問題解決のための集団的資源配置を行う。PCは単一の団体と地方政府との仲介者として行動し、40～50の積極的団体の道義的付託を受けて地方政府にアプローチする。こうして、PCはガバナンスの共有と行政の精査を行っている（Baiocchi, 2001: 55-56）。

参考文献

- Abers, R. (1998). 'From Clientelism to Cooperation: Local Government, Participatory policy, and Civic Organizing in Porto Alegre, Brazil', *Politics and Society*, 26/4.
- Ancelevici, M. (2002). 'Organizing against Globalization: The Case of ATTAC in France', *Politics and Society*, 30/3.
- Ashman, D. (2001). 'Civil Society Collaboration with Business: Bringing Empowerment Back in', *World Development*, 29/7.
- Avritzer, L. (2002). *Democracy and the Public Space in Latin America*, Princeton: Princeton University Press.
- Baiocchi, G. (2001). 'Participation, Activism and Politics: the Porto Alegre Experiment and Deliberative Democracy Theory', *Politics and Society*, 29/1.
- Baker, G. (2002). 'Problems in the Theorisation of Global Civil Society', *Political Studies*, 50.
- Bello, W. (2002). *Deglobalization: Ideas for a New World Economy*, London: Zed Books.
- Bennholdt-Thomsen, V., Faraclas, N. G. and von Werlhof, C. (2001). *There is an Alternative: Subsistence and Worldwide Resistance to Corporate Globalization*, London: Zed Books.
- Bond, P. (2001). *Against Global Apartheid: South Africa Meets the World Bank, IMF and International Finance*, Lansdowne, University of Cape Town Press.
- (2002). *Unsustainable South Africa: Environment, Development and Social Protest*, London: The Merlin Press.
- Brunkhorst H. (2002). 'Globalising Democracy Without a State: Weak Public, Strong Public, Global Constitutionalism', *Millennium*, 31/3.
- Cheru, F. (2000). 'Transforming our common future: the local dimensions of global reform', *Review of International Political Economy*, 7/2.
- Clapham, C. (2002). 'The Challenge to the State in a Globalized World'. *Development and Change*, 33/5.
- Cohen, R and Rai, S. M. (eds.). (2000). *Global Social Movement*, London: Athlone Press.
- de Sousa Santos, B. (1998). 'Participatory Budgeting in Porto Alegre: Toward a Redistributive Democracy', *Politics and Society*, 26/4.
- Cox, R. (1999). 'Civil Society at the turn of the millennium: prospects for an alternative world order', *Review of International Studies*, 25/1.
- Doornbos, M. (2002). 'State Collapse and Fresh Starts: Some Critical Reflections', *Development and Change*, 33/5.
- Edwards, M and Gaventa, J. (eds.). (2001). *Global Citizen Action*, London: Earthcan Publications Ltd.
- Evans, P. (1996). 'Government Action, Social Capital and Development: Reviewing the Evidence on

- Synergy', *World Development*, 24/6.
- Folk, R. (2000a). 'Resisting 'Globalization-from-Above' through 'Globalization-from-Below'', in Gills, B. K. (ed.) (2000).
- (2000b) 'Humane Governance for the World: Reviving the Quest', *Review of International Political Economy*, 7/2.
- Gills, B. K. (ed.) (2000). *Globalization and the Politics of Resistance*. New York: Palgrave.
- Glassman, G. (2002). 'From Seattle (and Ubon) to Bangkok: the scales of resistance to corporate globalization', *Environment and Planning*, 20/5 (October) .
- Gore., C. (2000) . 'The Rise and Fall of the Washington Consensus as a Paradigma for Developing Countries', *World Development*, 28/5.
- Habib, A. (2000). 'Economic Policy and Power Relations in South Africa's Transition to Democracy', *World Development*, 28/2.
- Hardt, M. (2002). 'Today's Bandung?', *New Left Review*, 14 (Mar.-Apr.).
- Hartwick, E. R. (2000). 'Toward a geographical politics of consumption', *Environment and Planning*, 32 (October) .
- Held, D. and McGrew, A. (2002). *Globalization / Anti-Globalization*, Cambridge: Polity.
- Heller, P. (1996). 'Social Capital as Product of Class Mobilization and State Intervention: Industrial Workers in Kerala, India', *World Development*., 24/6.
- (2000a). 'Degrees of Democracy: Some Comparative Lessons from India', *World Politics*, 52 (July).
- (2000b). 'Social Capital and the Developmental State: Industrial Workers in Kerala', in Parayil, G. (ed.) (2000).
- (2001). 'Moving the State:The Politics of Democratic Decentralization in Kerala, South Africa and Porto Alegre', *Politics and Society*, 29/1.
- Henderson, W. (2000). 'Review Article. Metaphors, Narrative and 'Truth': South Africa's TRC', *African Affairs*, 99.
- Higgott, R. and Phillips, N. (2000). 'Challenging Triumphalism and Convergence. The Limits of Global Liberalization in Asia and Latin America', *Review of International Studies*, 26.
- Hippler, J. (ed.) (1995). *The Democratisation of Disempowerment: The problem of Democracy in the Third world*, London: Pluto Press.
- Howell, J. and Pearce, J. (2002). *Civil Society and Development: A Critical Exploration*, London: Lynne Rienner Publishers.
- Hulme, D. and Edwards, M. (ed.) (1997). *NGOs, States and Donors: Too Close for Comfort?* New York: Palgrave.
- Klein, N. (2000). *No Logo*, London: Flamingo.
- (2002). *Fences and Windows: Dispatches from the Front Lines of the Globalization Debate*, London: Flamingo.
- Kurien,J. (2000). 'The Kerala Model: Its Central Tendency and The "Outlier"', in Parayil, G. (ed.) (2000).
- Leftwich, A. (2000). *States of Development: On the Primacy of Politics in Development*, Cambridge:

Polity.

- May, J. (2001). 'Meeting the Challenge ? The Emerging Agenda for poverty Reduction in Post-apartheid South Africa', in Wilson, E., Kanji, N. & Braathen, E. (eds.).
- Mertes, T. (2002). 'Grass-Roots Globalism: Reply to Michael Haradt', *New Left Review*, 17 (Sep.-Oct.).
- Mies, M. and Bennholdt-Thomsen, V. (1999). *The Subsistence Perspective: Beyond the Globalised Economy*, London: Zed Books.
- Milliken, J. and Krause K. (2002). 'State Failure, State Collapse, and State Reconstruction: Concepts, Lesson and Strategies', *Development and Change*, 33/5.
- Mittelman, J. H. (2000). *The Globalization Syndrome: Transformation and Resistance*, Princeton University Press (田口富久治・中谷義和他訳 『グローバル化シンドローム 変容と抵抗』法政大学出版局)
- Moran, J. (1998). 'The Dynamics of Class Politics and National Economies in Globalization: The Marginalisation of the Unacceptable', *Capital and Class*, 66.
- Morris-Suzuki, T. (2000). 'For and Against NGOs: The Politics of the Lived World', *New Left Review*, 2 (Mar.-Apr.).
- Nelson, N. and Wright, S. (eds.) (1995). *Power and Participatory Development: Theory and Practice*, London: ITGT Publishing.
- Parayil, G. (ed.) (2000). *Kerala: The Development Experience*, London: Zed Books.
- Parayil, G. (2000). 'Introduction: Is Kerala's Development Experience a 'Model'?', in Parayil, G. (ed.) (2000).
- Parekh, B. (2003). 'Cosmopolitanism and global citizenship', *Review of International Studies*, 29.
- Peet, R. (2001). 'Neoliberalism or Democratic Development ?', *Review of International Political Economy*, 8/ 2.
- Rahnema, M. and Bawtree, V. (eds.) (1997). *The Post-Development Readers*, London: Zed Books.
- Rogerson, C. M. (2001). 'Redressing Urban Poverty in Post-apartheid South Africa', in Wilson, E., Kanji, N. & Braathen, E. (eds.).
- Sader, M. (2002). 'Beyond civil society: The left after Porto Alegre', *New Left Review*, 17 (Sep.-Oct.).
- Scholte, J. A. (2000). *Globalization: A Critical Introduction*, New York: Palgrave.
- Smith, J. (2000). 'Globalizing Resistance: The Battle of Seattle and the Future of Social Movements', in Smith, J. and Johnston, H. (2002)
- Smith, J. and Johnston, H. (2002). *Globalization and Resistance: Transnational Dimensions of Social Movements*, Maryland: Rowman & Littlefield Publishers.
- Sklair, L. (2002). *Globalization: Capitalism and its Alternatives*, Oxford: Oxford University Press.
- Thomas, C. (1999). 'Where is the Third World now?' *Review of International Studies*, 25.
- UNDP(1998). *Human Development Report*.
- Véron, R. (2001). 'The "New" Kerala Model: Lessons for Sustainable Development', *World Development*, 29/4.
- Wapner, P. (1995). 'Politics beyond the State: Environmental Activism and World Civic Politics', *World Politics*, 47 (April)

Beyond Neoliberal Globalism and Anti-Globalism (2)

Globalization and neoliberalism has emerged as the dominant model of the new global economic order. Neoliberalism, structural adjustment and globalization are mutually reinforcing. The development paradigm for developing countries has shifted from development planning, with an active and commanding role for the state, to devaluation, deregulation, liberalization, privatization and reconfiguration of state and society relations under the discipline of IMF, World Bank and WTO trinity. The intensification of economic and social polarization, social alienation and marginalization between and within states, deriving from markets, trade and currency speculation, are a key feature of the contemporary global landscape.

Yet there exist also the possibility of realizing a new kind of global common interest between different peoples based upon the activities of new social movements, groups and NGOs. Global demonstrations and resistance against the policies of the WTO are contestations over development policy in an age when giants rule the earth. Over the past decade, the new social movements have created space for citizens' participation on the matters that affect their lives. But the idea of resistance is simply not enough.

We have to pay attention to innovative proposals at local, sub-regional and regional levels whose goal is the rehabilitation of states and market, the democratization of civil society, capacity building and institutionalization, and the continued coordination of activities and exchange of information and best practices with other social movements at all levels. The recognition and respect of people's knowledge and reality is central to this understanding. In other words, in their effort to mount global reform, the most pressing issues at local level should not be neglected.

This article attempts to examine three cases, South Africa, Porto Alegre in Brazil and Indian state of Kerala, focusing on democratic decentralization, party-social movement dynamics and state-society synergy.

(MATSUSHITA, Kiyoshi 本学部教授)